

# 農業農村開発分野課題別研究会議 (ベトナム、バングラデシュ、ガーナ)

平成15年3月  
(2003年)

JICA LIBRARY



1175864【6】

国際協力事業団  
農業開発協力部

農 開 計
JR
02-25

**農業農村開発分野課題別研究会議  
(ベトナム、バングラデシュ、ガーナ)**

平成15年3月  
(2003年)

**国際協力事業団  
農業開発協力部**



1175864{6}

## 序 文

プロジェクト方式技術協力事業部では、農業開発協力部においても、これまで1年に1度、プロジェクトリーダー会議を開催してきました。しかし、近年の通信手段の発達等により、会議の開催は従来の方法ではなく、他の手段で代替できること及び当事業団では、事業管理を在外事務所へ権限委譲するという観点から、平成13年度をもって従来のプロジェクトリーダー会議を廃止しました。

多くの途上国が抱える農村部の開発のためには、農業セクターの技術協力のみでの対応、解決が難しくなっています。またODA予算削減のなかで、より効果的・効率的な事業運営が求められており、更にはアフリカを中心として、援助協調に係る議論の盛んな地域では、技術協力のプール化・アンタイド化が強く叫ばれるなか、いかに我が国の技術協力を実施していくか等、JICAの技術協力事業自体が大きな変革を求められている時期にあります。

かかる状況下、農業開発協力部では新事業形態に対する迅速な対応のための指針を作成すべく、本課題別研究会議をベトナム社会主義共和国、バングラデシュ人民共和国及びガーナ共和国において開催しました。

本報告書は、同会議の結果を取りまとめたもので、今後の活動の参考となることを期するものです。

終わりに、この会議にご協力を頂いた関係各位に対し、心より感謝の意を表します。

平成15年3月

国際協力事業団

農業開発協力部

部長 中川 和夫

# 目 次

序 文  
略語集  
写 真

第1章 課題別研究会議の開催 .....	1
1-1 会議開催の背景、目的 .....	1
1-2 会議日程 .....	1
1-3 参加者 .....	2
1-4 議 題 .....	2
1-5 会議設定の手順 .....	3
第2章 課題別研究会議の概要 .....	4
2-1 会議の趣旨及び議題 .....	4
2-1-1 ベトナム（テーマ：人材育成に係る他機関との連携） .....	4
2-2-2 バングラデシュ（テーマ：農業・農村開発における 上位目標の達成に向けての連携） .....	4
2-1-3 ガーナ（テーマ：アフリカ農村開発・貧困対策） .....	5
2-2 議題の概要 .....	6
2-2-1 ベトナム .....	6
2-2-2 バングラデシュ .....	7
2-2-3 ガーナ .....	9
2-3 会議総括 .....	12
2-3-1 連携の分類及び連携促進に係る組織的・人的留意点について .....	12
2-3-2 農業・農村開発におけるセクター横断的取り組みのあり方 .....	13
2-3-3 プロジェクト運営の手法（特にアフリカにおけるローカルコスト負担） について .....	14
第3章 次回の会議に向けて .....	15

## 別添資料

1. 会議日程 .....	19
2. 参加者リスト .....	23
3. アンケート対象プロジェクトリスト .....	26
4. 質問票 .....	28
5. アンケート用紙 .....	31
6. ベトナム・会議報告書 .....	43
7. バングラデシュ・会議報告書 .....	119
8. ガーナ・会議報告書 .....	251

## 略 語 集

ADB	: Asian Development Bank	アジア開発銀行
ADRA	: Adventist Development and Relief Agency	アドラ国際援助機構
ASEAN	: Association of Southeast Asian Nations	東南アジア諸国連合
BHN	: Basic Human Needs	人間としての基本的ニーズ
CARE	: CARE International	国際ケア機構
CDF	: Comprehensive Development Framework	包括的開発枠組み
CFD	: Caisse Francaise de Developpement	フランス開発金庫
CIDA	: Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
ESCAP	: United Nations Economics and Social Commission for Asia and the Pacific	国連アジア太平洋経済社会 委員会
FAO	: Food and Agriculture Organization of the UN	国連食糧農業機関
F/S	: Feasibility Study	フィージビリティ調査
GTZ	: Deutsche Gesellschafts fur Technische Zusammenarbeit	ドイツ技術協力公社
IAEA	: International Atomic Energy Agency	国際原子力機関
IRRI	: International Rice Research Institute	国際稲作研究所
JBIC	: Japan Bank of International Cooperation	国際協力銀行
JCC	: Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
JVC	: Japan International Volunteer Center	日本国際ボランティア センター
LLDC	: Least-Developed Countries	後発開発途上国
MOU	: Minutes of Understanding	(コモンバスケットを含む プログラムの方針に係る 議事録)
MTEF	: Mid-Term Expenditure Framework	中期支出枠組み
NEPAD	: New Partnership for Africa's Development	アフリカの開発のための 新パートナーシップ
OAU	: Organization of African Unity	アフリカ統一機構
OJT	: On-the-job Training	オンザジョブ・トレーニング
PDM	: Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・ マトリックス
PIP	: Programme triennal d'Investments Publics	公共投資3か年計画

PIU	: Project Implementation Unit	プロジェクト実施ユニット
PMU	: Project Management Unit	プロジェクト・マネージメント・ユニット
PO	: Plan of Operation	活動計画
PRSP	: Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略ペーパー
R/D	: Record of Discussions	討議議事録
SIDA	: Swedish International Development Cooperation Agency	スウェーデン国際開発協力庁
TICAD	: the Tokyo International Conference on African Development	アフリカ開発会議
TOR	: Terms of Reference	タームズ・オブ・レファレンス
TSI	: Tentative Schedule of Implementation	暫定実施計画
UNDP	: United Nations Development Programme	国連開発計画
UNEP	: United Nations Environment Programme	国連環境計画
UNIDO	: United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関

## Bangladesh

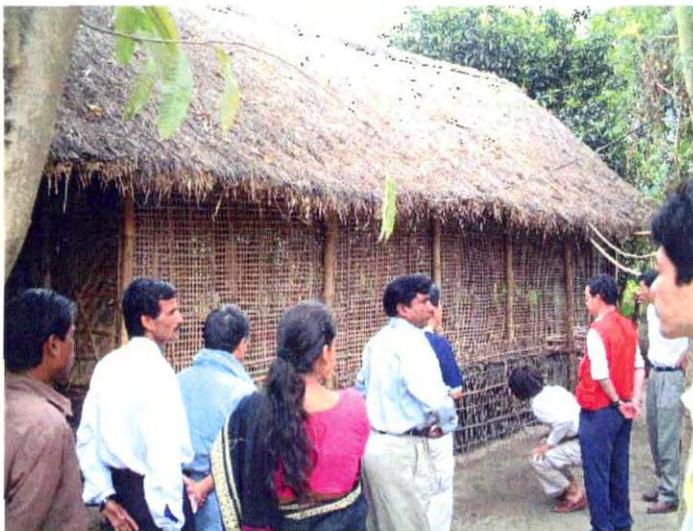


事例報告の風景（2002年3月27日）  
「健康状況の改善に向けた取組」  
（ネパール公衆衛生・小野寺専門家）



ディスカッションはA、Bの2グループ  
に分かれて行った。

Bグループの討議風景（時田国際協力  
専門員による進行で、参加者同士が工  
夫や経験を学び合っているところ）



Bangladesh 家禽管理技術改良計  
画におけるモデル農家の視察（農家に  
受け入れられやすい高床式鶏舎。2002  
年3月26日、ディナシプールにて。）

## ガーナ1



会議初日（4/2）、食糧農業省大臣（中央奥の白服）及び同省次官が参加した。大臣は「ガーナにおける自立発展性のある農業への取り組み」に係る基調講演を行った。



会議二日目（4/3）、他ドナーとの情報交換会。FAOより「アフリカにおける自立発展性のある農業への取り組み」に係る紹介が行われた。



他ドナーとの情報交換会風景。FAO、CIDA、EU、UNDP、NGO（Africa2000）等が参加した。また食糧農業省からは副大臣（作物担当）、普及局、畜産局、水産局、女性局各局の局長ないし局次長、灌漑開発公社総裁等が参加した。この他、ガーナ大学農学部農業研究所長の参加もあった。

## ガーナ 2



他ドナーとの情報交換会における現場視察の風景。ガーナ・灌漑小規模農業開発計画の現場の一つ、アシャマン灌漑事業区において、同プロジェクトの紹介を行った。



各国の専門家により、任国の農業セクター事情・JICAの取り組みに係る事例紹介が行われた。



「対アフリカにおける協力形態のあり方」について、各テーマごとにグループに分かれ、指針の整理を行った。グループごとに結果発表をした。

## 第1章 課題別研究会議の開催

### 1-1 会議開催の背景、目的

これまでプロジェクト方式技術協力（以下、「プロ技」と記す）事業部においては、1年に1度リーダーを集め、事業を実施するにあたっての本部の考え方、ODAの動向等を提示し、次年度の予算執行に係る打合せ等のために会議を開催していた。しかし、近年の通信手段の発達から、会議目的は他の手段で代替できること、並びに事業運営管理を在外事務所へ権限移譲するという観点から、プロ技事業部では従来のリーダー会議を廃止した。

一方、平成14年度からプロ技事業費は、海外技術協力事業費と統合され、技術協力事業は相手国のニーズに応じた、より柔軟な対応が可能となり、さらに、相手国からの要望自体も課題別の事業計画を基本とすることとするなど、技術協力事業そのものが大きな変革期にある。

これまで農業開発協力部が行ってきた技術協力は、日本の農業技術の移転と、現地における農業技術の改善に重点を置き、途上国の食糧の増産及び安定供給に寄与してきた。

しかし、多くの途上国の重要課題である農村部の開発のためには、農業セクターのみで対応・解決することが難しくなっている。さらに、予算削減のなか、より効率的・効果的な事業運営が求められる一方、援助社会の潮流である援助協調に対応するために、他ドナーとの協調・連携、我が国の技術協力の比較優位性を示すこと等が求められる状況にある。

かかる状況のなか、農業開発協力部では新しい事業形態、援助社会の動向に迅速に対応するため、農業関係のリーダーのみならず、他セクターの専門家の参加も得て、新たな課題に対応するための指針を作成すべく会議を開催し、議論を行った。

今回の会議は、従来のリーダー会議と比較し、以下の点について改善されている。

- ①地域ごとに同じ分野の専門家が集まることにより、共通の課題や対応方法について情報を共有することが可能となる。
- ②従来のリーダー会議よりも、専門家間で関連地域・関連領域に係る密度の高い議論が可能となる。
- ③地域別、セクターイシュー別のネットワーク強化のきっかけとなり得る。

### 1-2 会議日程（詳細：別添資料1.参照）

- (1) ベトナム社会主義共和国（以下、「ベトナム」と記す）：2002年3月4～7日
- (2) バングラデシュ人民共和国（以下、「バングラデシュ」と記す）：2002年3月25～28日
- (3) ガーナ共和国（以下、「ガーナ」と記す）：2002年4月2～5日

### 1-3 参加者（詳細：別添資料2.参照）

#### (1) ベトナム

専門家 13名

事務所 2名

農業開発協力部農業技術協力課課長 半谷 良三

計16名

#### (2) バングラデシュ

専門家 19名

協力隊員 1名

事務所 3名

農業開発協力部畜産園芸課課長代理 飯田 次郎

国際協力専門員 時田 邦浩

計25名

#### (3) ガーナ

専門家 20名

事務所 2名

ケニア事務所 栗栖 昌紀、見宮 美早

アフリカ・中近東・欧州部アフリカ課課長代理 阿部 幸生

農業開発協力部計画課課長 古賀 重成

計26名

### 1-4 議題

#### (1) ベトナム

教育・試験研究分野における効果的人材育成のための他機関との連携（研修・留学制度の活用と現地における連携活動）

#### (2) バングラデシュ

効果的な農業・農村開発を行うためのセクター／スキームの組み合わせ

#### (3) ガーナ

対アフリカ協力において自立発展性を確保するための方策及び、農村開発・貧困対策に組み入れるべき活動

## 1-5 会議設定の手順

- ① 本会議を設定する前に、農業開発協力部では JICA がプログラム協力を実施するにあたり、必要な活動として、「他機関との連携」と「スキームの連携」というテーマを設定し、農業開発協力部プロ技（36 プロジェクト、別添資料 3. 参照）を試験研究、技術開発、研修／普及及び村落開発／農村振興のグループに分け、グループごとにアンケートを実施した（別添資料 4.）。
- ② その結果、試験研究グループと村落開発／農村振興のグループから多くの意見が寄せられた。
- ③ その回答の中から、これらのグループにふさわしい議題として、試験研究グループは「ドナーとの連携」を、村落開発／農村振興グループは「セクター及びスキームを越えた農業・農村開発」を取り上げ、それらの意見が出されたプロジェクトが存在する国において会議を行うこととした。
- ④ これらの議題とは別に、第 3 回アフリカ開発のための東京会議（TICAD III）の関係もあり、また、アフリカ諸国に対する協力は、その実施方法について多くの議論を呼んでいることから、自立発展性と必要な協力課題について議論することとし、現在プロ技を実施中のガーナを会議開催地として選んだ。
- ⑤ 以上のように、議題と実施国を農業開発協力部で設定したうえで、該当事務所に会議実施を打診、事務局を依頼し、本部はこれらを側面支援することとした。
- ⑥ 会議開催にあたり、各参加者には議題に特化したアンケート（別添資料 5.）を再度実施し、議論を進めやすくした。
- ⑦ 会議においては、プロジェクトのリーダーを議長とし、また、書記も専門家に依頼した。
- ⑧ 本部からの参加者は、会議の趣旨を説明するとともに、現在本部が取り組もうとしているプログラム協力のやり方、事前評価表などについて説明した。
- ⑨ 本部参加者は会議において、議論の方向性を見失わないように軌道修正するにとどめ、議論そのものは議長に託し、会議報告も参加専門家チームに任せた。
- ⑩ なお、ガーナの会議においては他ドナーとの意見交換会も実施した。その概要は別添資料 8. に示すとおりである。

## 第2章 課題別研究会議の概要

### 2-1 会議の趣旨及び議題

#### 2-1-1 ベトナム（テーマ：人材育成に係る他機関との連携）

従来、JICAをはじめとする日本の技術協力は主としてセクター別に、しかもスキームごとに行われてきた。しかし、途上国が抱える問題は、単に1セクターで解決できるほど単純なものではなく、1事業形態で解決できるわけではない。また、日本だけで解決できるものでもない。そのため、必要に応じて、他ドナーと協力しつつ、複数のセクター・スキームを連携させた包括的なアプローチをとることが重要である。

しかしながら、現場においては、いまだに単一のスキームのみを利用した支援が中心となっていることが多い。例えば、今回参集のプロジェクトにおいては、大学教育や試験研究など、高等技術／教育に係る人材育成を実施しているが、これまで研修や留学などは、日本へのカウンターパート（C/P）研修や文部科学省の国費留学、留学無償の制度など、主に日本の機関において実施されており、一方、現地での研究活動を通じた人材育成事業は、一部第二国研修や第三国研修などの制度があるものの、大部分は日本からの長期・短期専門家による活動によって構成されている。第三国専門家の制度もあるが、実際に活用されているプロジェクトは非常に少ない。以上のように、現状では、本邦研修と日本からの専門家派遣が主流となっている。

事業の効率的・効果的实施が叫ばれてから久しいが、近年のODA予算の削減等もあり、これまで以上にこの点に留意し、実施を進める必要がある。

その対応のひとつとして、上述のとおり、日本のスキームにこだわることなく、他ドナー・機関との連携を進めることが考えられるが、現在直ちに取られるものはあるか、また取られない場合、その障害は何か、どうすればその障害は除けるのか等を、

- ① 研修・留学等の事業における連携
- ② 現地活動における連携

の2つに分けて議論することを会議の目的とした。

#### 2-2-2 バングラデシュ（テーマ：農業・農村開発における上位目標の達成に向けての連携）

これまで、農業セクターにおける技術協力は、日本の農業技術を海外に移転すること、あるいは、その国における農業の生産技術及び関連技術を改善することに焦点を絞って実施してきた。また、その内容は事業の種類と目標を明確にするために、灌漑技術、稲栽培技術、普及、市場流通など、サブセクターごとに実施してきた。近年は、農家の営農改善等、横断的な内容にも取り組んできたが、それでも農家の生活に関係する、例えば教育や保健衛生等を取り込んだ協力は少ない。例えば、農村総合開発を扱うプロジェクトにおいても、住民の組織化などを取り入れてい

るとはいえ、大方は農村インフラの活用・整備に重点が置かれ、教育や医療等、農業以外の他セクターまでを取り込んだ協力はほとんど行ってこなかった。しかし、農村部が抱える問題、特に貧困問題等の解決のためには1セクターのみのアプローチでは限界があり、例えば農外収入向上、保健衛生、教育、インフラ、行政支援サービスに係る法整備等、多方面の活動を組み合わせた協力活動が必要である。

そこで、今回の会議では現在係る問題に現場で直面している専門家に、

- ① そもそも農村の開発に必要な最低限の事業は何か
- ② 現在かかわっている協力事業において、成果を出すために取り入れると効果があると思われるスキーム（分野を問わない）は何か
- ③ それらを直ちに取り入れることは可能か
- ④ それらを実施する際に発生する障害はあるか
- ⑤ その障害に対し、JICA がどのような対策をとるべきか

などを議論し、以下の点について明らかにすることを目的とした。

- i) 可能なものから積極的に取り入れていくという前提で、現在でも取り入れられるスキームは何か
- ii) 将来的に新規の案件形成時の参考にするため、農業・農村総合開発に最低必要な事業の種類は何か

これに係る議論の結果は、別添資料7.に記載した。

### 2-1-3 ガーナ（テーマ：アフリカ農村開発・貧困対策）

これまでJICAのプロ技は、プロジェクトの実施主体者を先方政府とし、日本側はその事業の実施を、専門家派遣や機材供与、及び日本における研修員受入れによって、技術的に支援するとともに、現地における専門家による活動経費の一部を負担するという形態をとってきた。アジア地域に多くみられるように、ある程度経済が発展し、組織体制が整った国においては、事業実施に係る経費を相手国に求めても、これまでの長い協力の経験もあり、相手国の理解も得やすい。また自立発展性の観点からも経費負担等の自助努力を求めることは不可欠である。しかし、人材も少なく、組織・機構体制も不十分で、経済的にも遅れをとっているアフリカ諸国、特にサブサハラに国において、アジア同様の方式による技術協力を行おうとしても、C/Pの配置がなかったり、運営経費を日本側が肩代わりせざるを得ない等、多くの障害にぶつかっている。

一方、国際機関や欧米のドナーは人件費を含む事業費全体を被援助国政府に代わって負担する形態をとるところが多いため、日本式援助形態（C/Pの給与補填等もなく、活動経費の負担まで求める）に対する理解を得ることが非常に困難となっている。かかる事情もあり、我が国の行うアフリカ諸国に対する農業開発協力分野におけるプロ技の実施件数は非常に少なく、しかも、自

立発展性確保の問題から、いったん開始された事業は20年以上にわたり実施せざるを得ないケースも生じている。

そこで、アフリカ諸国、特にサブサハラの国における協力において、

- ① 自立発展性を確保するためには、どのようなことが必要か
- ② アフリカ地域特有の自然・社会環境・条件から、農村開発・貧困対策を行う場合に最低必要なセクター横断的な活動は何か
- ③ どのような点に注意し、どのような活動を盛り込むべきか

など、アフリカにおける農業・農村開発及び貧困体側に組み入れるべき活動・あるべき協力形態を明らかにすることを目的とした。

## 2-2 議題の概要

既述のとおり、今回の会議実施においては在外事務所を事務局とし、議事進行からその取りまとめまでを参加した専門家に任せ、報告もグループごとに課した。各会議で専門家がまとめた報告書は別添資料6.7.8.に添付したとおりであるが、ここに添付している報告書は、基本的に現地で議長及び書記である専門家によってまとめられたもので、書式もまちまちであることを了解願いたい。

議論の概要をまとめると、下記のとおりである。

### 2-2-1 ベトナム（詳細：別添資料6.参照）

会議はあらかじめ設定された日程に基づき、テーマ「人材育成に係る他機関との連携」について、プロジェクトの活動事例紹介も含め、議論が行われた。その議論の概要と結果は以下のとおりで、提言及び会議の教訓としてまとめられた。

(1) 本会議においては、効果的な連携を行うための被援助国側の体制・環境の不備等、連携以前の問題がある等の議論があり、実現性のある具体的なアクションプランをまとめるまでには至らなかった。しかし、連携の可能性として

- ① JICAプロジェクトと他ドナーとの連携
- ② 類似プロジェクト間の連携
- ③ 地域レベル（インドシナ3か国間）の連携

など、3つの課題が提案・議論され、連携を進めるうえでの対象や連携のレベルが分類・区分された。

(2) 連携の対象として、次の5つがあげられた。

- ① 国どうしの連携による広域協力、域内ネットワークの形成
- ② 途上国内におけるセクター横断的な省庁間の連携
- ③ 各セクターの政策を所管する省庁内の各部局における連携
- ④ カウンターパート（C/P）機関レベルにおける連携
- ⑤ 日本国内支援機関の連携

連携は、プロジェクトの目的達成のための「手段」であり、成果を発現するために、連携の対象をどこに置くべきであるかについて議論された。また、一部のプロジェクトでは既に欧米ドナーとの連携やプロジェクト周辺機関との連携が進められていることが報告された。

(3) 連携のレベルとしては、

- ① 意見交換や情報交換
- ② 緩やかなネットワークの形成
- ③ 具体的な個々の活動の重複を避けるための調整
- ④ 共同研究・事業

等、種々のレベルの連携が実際に行われていることが報告された。

(4) 主な提言として、以下の内容があげられた。

- ① プロジェクトの成果を最大限発現するための手段として、どのような連携が効果的であるかに留意する（例：現場レベルの連携か、政策の調整等、上位レベルでの連携が必要か等）。
- ② 「多国間による地域の連携の下で協力を行うことが効果的と思われる協力課題の設定」と、その協力を推進するための地域内のネットワークを形成する。
- ③ 日本の大学教官の国際協力における活動に対する評価制度の確立による大学の国際協力参入を促進する。

(5) なお、人材育成に係る連携としての研修や留学における他ドナーとの連携は、先進国が行っている研修や留学制度が各国の政策・戦略の下で競争しながら行われている現状では、連携は困難との結論が出された。

## 2-2-2 バングラデシュ（詳細：別添資料7.参照）

本会議では、地域住民の持続的な生計向上をより効果的に行う方策を検討するため、「農業・農村開発における上位目標の達成に向けての連携」をテーマに、農業開発協力部だけでなく、保

健分野のプロジェクトリーダー、農業・保健・教育分野の個別専門家など、専門家、協力隊員、事務所員、本部職員の参加を得て開催された。別添資料1.の日程に示すとおり、1日目の午後に農業プロジェクトの視察を含め、

- ①本省、研究機関、普及機関という組織間の連携
- ②技術開発から組織化、普及、流通へというサブセクター間の連携
- ③農業を軸とし農村生活改善を視野に入れた他セクターの取り込み

というセクター間連携などについて議論し、活用できるスキームの組み合わせについて考察を加えた。

本議論を進めるにあたり、「低コストで長持ちする」連携が根づく仕組みづくり（認識の改善、地域資本の活用、持続性保持のための制度化）をめざし、コンセプトだけでなく、具体策を議論することとした。また、村落開発、農業普及、母子保健等の専門家活動の9事例を紹介し、その後2グループで討議し、今後のプロジェクトの実施において、参加者どうしがそれぞれの努力、工夫の経験を学び合うという進め方をとった。会議の概要は以下のとおりである。

- (1) 活動が制限されている事例として、技術的な問題以前に、最も重要な関係機関間での連携がうまくいっていない例（研究機関と普及機関の連携がないなど）などが紹介された。
- (2) 関連機関との縦一横の関係をもった連携を行う際の留意点、かかわり方（末端行政、グループづくり、リーダー育成、意識づくり）の事例が各プロジェクトから紹介され、それぞれのプロジェクトにおける工夫に取り組んだ活動が報告された（詳細は別添資料7.の付属資料6.参照）。
- (3) 農村開発に必要な連携を促進する活動の事例が紹介された。グループ討議において、連携に対する先方の意識の熟度によっては、他機関との連携は、自分たちの権限等を減少させると考えるC/P機関もあるようだが、低次元の縄張り意識を排除し、行政官に責任感をもたせるため、関係者間で合意文書を締結するなど、先方C/P機関との意識啓発が第一との意見が出された。さらに、投入側である日本の関係省庁間や局間の連携及びNGOとのかかわりについての検討が必要との結論が出された。
- (4) 技術普及の定着の事例として、バングラデシュ家禽管理技術改良計画のサブサイトの北西部のディナジプールの視察が組まれた。地方政府が事務所を提供し、非識字の婦人を含む組織づくりが行われている同計画の実態が参加者に紹介された。本視察内容は、技術開発機関が農民レベルで役立てることを具体的に認識し得る画期的な事例である。今後、普及に向

けた中・長期的な計画、各機関の機能分担、何を強化するか（技能、意識、関係性）の整理が不可欠であるという課題も紹介された。

(5) グループ討議の結果、日常の問題について、予算措置、人材、組織、制度に分類し、対応策の1つとして連携のあり方（連携相手先、働きかけの中身と効果、時期等）を提示し、マトリックスに取りまとめた〔詳細は別添資料7、バングラデシュ編の付属資料5.（148～150ページ）、8.（162～171ページ）を参照〕。

(6) また、連携による新たな予算措置については、PDMに落とさなくても専門家どうしの交流会など、日常的な連携により実施可能とし、現場における専門家ないしはJICA関係者の意識の問題であると結論づけられた。

(7) 本会議に参加した専門家からは、会議の実施は、JICAの自己革新が迫られるなか、異業種プロジェクトとの接触ができ、タイムリーであったとの意見が多かった。また、女性の収入向上活動のヒントが得られたとの意見もあり、他プロジェクトの見識は刺激となり、継続的な対話を求める声があった。ただし、今後の会議のあり方として、日本大使館、国際協力銀行（JBIC）、NGO、先方機関の参加や、教訓集の作成、事例研究の深化が必要との意見が出され、「普及手法」、「地方分権化のなかでの協力」といったテーマの要望も出された。

(8) 今後のJICAの対応策として、人材育成に関し、政府－非政府組織（NGO等）、学術－現場、技術－制度、農業－保健／工業といった、異なる分野間を結びつける柔軟なネットワークをもつ、総合的な農村開発の視点を深める調整役が必要との意見が出された。「低コストで長持ちする」ことに努めてきた民間援助団体の手法を整理することは有効との意見も出された。

また、JICA事務所と専門家間の連携の強化を図るために、複数案件を調整し得る人材の育成を図り、事務所のプログラム運営機能を強化し、予算措置は事務所に権限を与えて柔軟・機動的に行い、上層部との対話・働きかけ、専門家の活動及び他ドナーの動きのモニタリングはJICA事務所の役割とするなど、役割分担の明確化が必要との結論が出された。

### 2-2-3 ガーナ（詳細：別添資料8.参照）

本会議はアフリカ7か国15名の専門家、「ガーナ灌漑小規模農業振興計画」の専門家、ケニア事務所員、本部職員、ガーナ事務所員が参加し行われた。会議はあらかじめ設定された日程に基づき、国連食糧農業機関（FAO）やカナダ国際開発庁（CIDA）等との意見交換、4か国からのプ

プロジェクトの活動事例紹介も含め、開催された。また、会議に先立ちアンケートが配られ、議長はこのアンケート結果を紹介しつつ、「アフリカ農村開発・貧困対策」についていくつかの課題につき討議を進めた。さらに、各課題は数名の組に分けられた参加者により討議され、その結果、今後の取り組み方、具体的な対策、指針等について以下のようにまとめられた。

- (1) 双方負担制度については、原則「是」とするものの、プロジェクトをあくまで相手国機関との共同事業であるにとらえ、相手国機関の予算配分等を考慮したうえで、先方負担の割合・形態（資金のみならず、人材配置、施設の提供等も先方の負担とみる）を設定すべきとの意見が多くを占めた。成果主義に立ち、事業実施にも主眼を置いた場合、プロジェクト終了後の持続性確保の課題に対応するものであれば、委託などによる日本側丸抱え型もあり得るのではないかとの考えが示された。
- (2) 双方負担制度の改善策としては、相手側負担を促す方法として政府の支出能力を考慮した適切な規模・内容計画策定（＝先方の身の丈に合った計画策定）と、政府支出以外の負担能力を向上させることが考えられる。前者については、適切なプロジェクト規模設定、及び国情を把握すること、後者については、負担能力の向上をプロジェクト目標に加えたうえで、そのための活動計画を盛り込む、又はプロジェクトにおいて収益性のある活動を取り入れる、等である。
- (3) 対アフリカ協力において、自立発展性を確保するための方策・留意点及び農村開発・貧困対策のために配慮すべき視点から、自助努力を促すポイントとしてPDMに記載すべき項目がいくつかあるが、案件形成時にそれらの各事項が考慮されれば、相手側の自助努力を促すことの一助になるものと思われる。ただし、本会議のなかではそれらの記載すべき項目がPDMフォーマットのどの部分に入るかについては、検討の余地があるとされた。また、これらの課題がアフリカについて特徴的なものかどうかは明確ではない。
- (4) 以上、協力の前提に両者の負担が生ずるのは必然で、JICAスキームの「双方が負担して事業を実施する」ということこそ相手国のためであり、持続的（又は自立的）発展性につながるもので、今回会議においては、今後もこのスキームは固持していきたいとの結論が出された。
- (5) 持続性を確保するために案件形成時に留意する点として、特にPDMの内容、とりわけプロジェクト目標やその指標を明確なものとし、関係者の理解が同様になるようにすることが

必要であるとの意見が出された。さらに、正確なニーズ把握とアプローチの設定が重要で、①情報共有システムの構築、②情報を有している人の案件形成への有効活用、③トレンドに惑わされない案件の形成が必要、とされた。

(6) 対アフリカ協力における「JICAの組織、制度、予算への提案」として、予算は、年度を越えた執行が可能となるような制度（例えば、開発基金）をつくれば、相手国の会計年度に合わせた執行が可能となるばかりでなく、コミュニティーベースの参加型開発にも柔軟に対応できるようになる。また、日本側の予算を相手国（機関）に早めに通報でき、さらに、支出項目を現地業務費等、現場で使いやすいように一本化すれば、事業は一層実施しやすく、効果をあげられるなどの提案が出された。

(7) 実施に先立ち、先方実施機関の資金・人材・組織を正確に把握する。そのため、プロジェクト開始前に、簡易なフィージビリティ調査（F/S）レポートや経済・財務分析の提出を義務づけることが考えられる。また、不測の事態が十分考えられるため、①当初は、PDMに柔軟性をもたせ、現地のニーズに応じた具体的活動項目に変える、②セクター横断が必要なプログラム・プロジェクトでは、各種情報収集・分析、課題（問題）解決に迅速な対応ができる人材をプールする、③専門家数・現地経費等プロジェクト規模を固定することなく、スタート時は小規模でも必要に応じて規模の拡大も考慮すべきである、など、最初からマルチセクター的な協力を組むことに対してやや否定的な考えが示された。しかし、これらを実施するためには、JICAのセクター別事業部を廃止し、地域部への一本化を実現することが必要で、これにより、セクター横断的の事業を支援する体制を強化することができるとの意見が出されている。

(8) 制度として、事業効果の発現を確保するため、JICAの各種スキームを別個に申請・承認するのではなく、1つのプログラムとして一括して承認を得られる制度をつくること、また、情報及び知見の共有化を図るため広域センターを中心とした経験交流の機会を増やすとともに、広域型専門家の派遣を検討すること等があげられた。

(9) 次回会議への提案として、ドナーとの情報交換は単なるセミナーではなく、討論や具体的な対策の検討に係る議論をした方がよいこと、会議はガーナの農業地帯で行い、同国の農業の現状を会議出席者に見学させることなどの意見が出された。

## 2-3 会議総括

今回の会議を通じて、他セクター、しかも他国で活躍中の専門家との意見交換、特に、個別派遣専門家とプロ技専門家との意見交換が行えたことは、農業開発協力部の所管専門家のみならず、プログラム協力や技術協力プロジェクトの実施という新しい考え方をもって農業を進めようとしている時期に、他セクターの専門家にもセクター間やスキーム間連携の重要性や可能性の意識を高めた点で、また、プロジェクト管理の手法について情報・認識の共有化が図られた点で有意義であったといえる。

### 2-3-1 連携の分類及び連携促進に係る組織的・人的留意点について

#### (1) 連携のレベルに係る整理・分類

農業農村開発分野は、様々な要素が有機的にからまっており、1セクター、1ドナーのみでの対応では、特定の分野・活動における成果は期待されるものの、地域の生活水準の向上といった成果にはつながりにくい。

その問題に対応する手段のひとつとして、セクター間、スキーム間の「連携」による包括的なアプローチがある。

本会議により、「連携」は、内容、組織によって以下の2種類のレベルに分類・整理された。

#### 1. 内容に係るレベル

レベル 強 ↑ ↓ 弱	共同研究・事業
	具体的な個々の活動の重複を避けるための調整のレベル
	緩やかなネットワークの形成のレベル
	意見交換や情報交換のレベル

#### 2. 組織に係るレベル

レベル 政策レベル ↑ ↓ 現場レベル	国間の連携による広域協力、地域ネットワークの形成のレベル
	途上国内におけるセクター横断的な省庁間の連携のレベル
	各セクターの政策を所管する省庁内の各部局における連携のレベル
	C/P 機関、類似プロジェクト間における連携のレベル

※このほか、被援助国政府とドナー間、あるいはドナー内部の連携が図られる必要についても会議で言及された。例えば日本においては国内支援機関（関係省庁や局内）の連携、あるいは NGO との連携・役割分担を明確にしたうえで、被援助国に「オールジャパン」として支援にあたることの重要性についても議論がなされた。

事業を円滑に進めていく手段のひとつとして「連携」は重要であるが、事業の成果を最大限に発現するために、事業の目的・内容や支援対象となる組織の特徴を踏まえ、上述で分類・整理したレベルの、どの部分において連携促進することが必要であるかを把握することが第一歩となる。これに関連する内容が別添資料7.の付属資料8.にマトリックスにまとめられている。

## (2) 連携促進におけるポイント

どのレベルにおいて連携すべきかを把握したのち、実際に連携を進めていくことになるが、効率的・効果的に進めていくためのポイントについて、次のような議論・提案がなされた。

- ① 連携する機関間において合意文書を締結することにより、連携の実効性を保持するとともに、各機関の意識を啓発させる。
- ② ①に関連して、プロジェクト開始にあたって、JICAとC/P機関との合意文書である討議議事録（R/D）や活動計画（PO）のなかにおいても関連機関との連携を位置づけておくべきとの提案がなされた。しかしながらその一方で、R/D・PO等で最初から細かく決めておくのではなく、専門家が現地やプロジェクトの状況に応じて柔軟に活動を行えるようにしておくべきとの意見も出た。2者のどちらの方法を採択すべきかについては、事前評価の段階で考慮すべきものと考えられる。
- ③ JICA専門家が、所属する組織において「調整者」として活動する。所属機関に対する技術移転・アドバイスのみならず、連携の相手機関との調整も行うようにする。また、連携先にJICA専門家や青年海外協力隊員がいる場合には、彼らを連携先のキーパーソンとして連携を進めていくことも重要である。

### 2-3-2 農業・農村開発におけるセクター横断的取り組みのあり方

上記2-3-1では組織的・人的観点からの連携に係る議論総括を取りまとめたが、本項では、セクター間における連携に係る議論総括を取りまとめた。

#### (1) セクター横断的取り組みにおける留意点

前述のとおり、様々な要素が有機的にかからまっている農業農村開発については、セクター横断的な取り組みが重要であるが、具体的な実施の段階においては、横断セクターの場合、要素が多いため、実施機関の専門外とする課題が多く、それに対応できない、あるいはオーナーシップが薄れるといった問題があるとの指摘があった。

また、複数の実施機関がかかわる形をとっても、機関ごとに様々な専門性や思惑もあるた

め、実施方針決定に係る調整が困難となる問題についても指摘された。

## (2) 前項の留意点に係る対応

前項の留意点に係る対応のひとつとして、最初から複数の分野に取り組むのではなく、協力開始時はコアとなるセクター・活動を設定し、事業の進捗状況や相手国側のセクター横断的取り組みに対する対応能力（能力向上に対する支援も行う必要あり）を考慮し、他セクターへの拡大を図るという方法が提案された。ただし、この提案については、JICAも柔軟に対応することが求められる。

### 2-3-3 プロジェクト運営の手法（特にアフリカにおけるローカルコスト負担）について

恒常的な財政難に悩む途上国（特に世界最貧地域であるサブサハラアフリカ諸国）においても、相手国のオーナーシップの醸成やポストプロジェクトの持続性の観点から、プロジェクト運営については、原則自助努力を求める現在のやり方を是とする意見が多かった。

しかしながら、原則論を押し通すことは、実際に運営・活動を円滑に行うに際して非常に困難であり、ローカルコストをJICAが負担しても、ポストプロジェクトの持続性が確保されるような体制づくりに係る何らかの対応を考慮すべきとの提案も出された。本テーマに係る議論の詳細については、付属資料8.に記載されている。

このほか、案件形成段階に、相手国実施機関に簡易フィージビリティ・スタディの提出を義務づけることによる実施機関のキャパシティの把握が、適切なプロジェクトの設定・運営に資するという提案、移転した協力を定着させ持続性を確保するために成果を行政制度に組み込むことをプロジェクト運営に含めるべきといった提案、援助の世界で議論の主流となっているセクター・ワイド・アプローチへの留意、等が出された。

## 第3章 次回の会議に向けて

### (1) 議題設定から参加者決定に係る改善について

#### 1) 議題設定に係るプロセスの改善案

今回は議題決定のため、また議題決定後は各会議の参加者に対し、2回のアンケートを実施したことにより、アンケート回答者の負担が大きかったとともに、会議開催までに時間を要し、開催時期の遅れにつながった。今後、議題を設定する際には、議題決定に係るプロセスをやめ、「本部で把握、若しくは問題意識としてあること」について、あるいは「開催候補国から議題を出してもらおう」という方法も考えられる。

#### 2) 参加者決定に係る改善案

参加者については、議題を決定するために実施した最初のアンケートの記載内容を基に、本部において絞り込み等を行ったが、そのプロセスを専門家に対し示していなかったため、同一国において参加者として選定された専門家と選定されなかった専門家がいたというケースにおいて、一部の参加国において不明確な印象を抱いたところがあった。

また、複数の専門家がいる国からの参加者については、国の代表として出席依頼していなかったが、会議結果の任国へのフィードバックを考えると、会議前に議題に関連する事項についてJICA事務所と意見交換をしてもらい、国の代表として会議に参加するというプロセスを踏まえた方が良く、今後、同様の会議が開催される場合には実施すべきと考える。

### (2) 開催国決定と開催国との調整について

第1回アンケート結果に基づき、本部にて開催国を決定し、開催による協力依頼、開催時期の確認等を行った。

この地域別・課題別会議は上述(1)のとおり、議題決定から開催までの時間が短かったことに加え、今回初めての試みであり、本部と開催国事務所の間で、どちらが主導をとって動くのが必ずしも明確でなかった。

このため、3事務所のうち2事務所(ベトナム、バングラデシュ)については、本部と事務所間で取り上げたい議題に大きなずれが生じ、事務所あるいは参加専門家の意向を十分に取り入れえないままの開催となった。また議題に対する相違はなかったガーナにおいても、議題の詳細内容の設定・会議の進め方について本部との調整に時間を要し、その結果会議準備が年度末の多忙な時期やイースター休暇にかかる等の負担が大きかった。

今後は開催国と本部との間で十分な調整時間を取ることが大切である。

### (3) 会議参加者に係る提案

今回、各会議のなかで、C/P や NGO、他ドナーを入れた議論にすべきとの提案もあった。

C/P については、ポストプロジェクトの実施者となることから、次回同様の会議が開催される場合は是非加えるべきと考える。

NGO や他ドナーについても、議論を通じることにより、先方の有する援助方式に係る情報を得られること、JICA の援助方式を理解してもらうことによる連携促進、セクター・ワイド・アプローチや一般財政支援における JICA の技術協力の位置づけの明確化が図れる等のメリットが考えられ、積極的に招待すべきと考える。

## 別添資料

1. 会議日程
2. 参加者リスト
3. アンケート対象プロジェクトリスト
4. 質問票
5. アンケート用紙
6. ベトナム・会議報告書
7. バングラデシュ・会議報告書
8. ガーナ・会議報告書

## 1. 会議日程

### 課題別研究会議「人材育成に係る他機関との連携」(ベトナム)

会場：ホテル日航ハノイ

日 時	内 容	備 考
3月4日(月) 9:00～9:05 9:05～9:10 9:10～10:30 10:30～10:45 10:45～12:00 12:00～13:30 13:30～15:00 15:00～17:00	開 会 全体説明 本会議趣旨説明、ODA/JICAの動向、新プログラム協力の説明、 質疑応答 コーヒーブレイク 「試験研究・教育」協力のあり方について(現状、問題提起) 昼 食 「現地活動における連携」：事例紹介(15～20分/人、5例)  「現地活動における連携」に係る討議	(司会：事務所事務局)  事務所事務局 半谷課長、事務所事務局  半谷課長  発表者：杉浦座長、要田 専門家、鈴木専門家、多 田専門家、阿部専門家 杉浦座長
3月5日(火) 9:00～12:00 12:00～13:30 13:30～16:30 16:30～17:00	「現地活動における連携」に係る討議、取りまとめ 夕食懇親会(日本大使館員参加) 昼 食 「研修・留学等事業における連携」：事例紹介(15～20分/人、 4例)  「研修・留学等事業における連携」に係る討議、取りまとめ 会議内容、事業に関する質疑応答	杉浦座長   発表者：杉浦座長、要田 専門家、多田専門家、阿 部専門家 杉浦座長 事務所事務局、半谷課長
3月6日(水) 9:00～12:00 12:00～13:30 13:30～17:00	引き続き「研修・留学等事業における連携」に係る討議 「カウンターパート(C/P)の効果的人材育成事業と現地にお ける活動及びそれら実施に必要な措置・新しい制度」に係る 指針作成 昼 食 本会議における提案と教訓の検討及び本会議まとめ案作成	杉浦座長   杉浦座長、事務所事務局
3月7日(木) 9:00～12:00 12:00～13:30 13:30～15:00 15:00～15:15 15:15～16:30	引き続き「研修・留学等事業における連携」に係る討議 昼 食 会議総括 コーヒーブレイク 会議全般、事業実施に係る質疑応答	杉浦座長、プラン作成者  半谷課長、事務所事務局  事務所事務局、半谷課長

\* 農業技術協力課半谷課長のみ、3月8日(金)「ハノイ農業大学強化計画」視察

課題別研究会議「農業・農村開発における上位目標の達成に向けての連携」（バングラデシュ）

会場：CIVIC INN

日 時	内 容	備 考
3月25日（月） 9:00～9:10 9:05～9:30 9:30～10:15 10:45～12:00 12:00～ 16:30～17:20 17:20～18:30 18:50～19:30 20:45～22:00	開会、バングラデシュ事務所長あいさつ、全体説明、参加者紹介（氏名、国、プロジェクト名） 会議趣旨説明、ODA/JICAの動向、新プログラム協力等について 事例紹介：活動が制限されている現状（ベトナム国立獣医学研究所の例、ベトナム農業組織・制度活動の例） グループ討議1：活動が制限されている現状、問題点 移動（ダッカ→ディナジプール） 「チーム派遣：住民参加型農村開発行政支援」活動紹介（農村開発に必要な活動その1：地域の行政機関の役割） 「家禽管理技術改良計画」（開発された技術の農家への定着）、プロジェクト概要紹介 グループ討議2：農村開発に必要な活動とは（行政の役割、他セクターとの連携等） グループ討議続き	（司会：事務所事務局） 坂本所長、事務所事務局 飯田代理、時田専門員 要田専門家、今川専門家 座 長 矢嶋専門家 山本リーダー 座 長
3月26日（火） 8:00～12:00 12:00～13:00 14:00～17:30 18:30～20:30	「家禽管理技術改良計画」サイト視察（農家2戸、農家組織事務所、農家聞き取り） 昼 食 移動（ディナジプール→ダッカ） 「プロ技：ベトナムリプロダクティブヘルスⅡ」活動紹介（農村開発に必要な活動その2：医療分野からみた農村開発） 事例紹介：種馬鈴しょ生産現場からみた農村開発	山本リーダー、橋本調整員 石井リーダー 新野リーダー
3月27日（水） 9:00～10:00 10:00～11:00 11:00～12:30 12:30～13:30 13:30～17:30	事例紹介：連携事例（「ラオス・ヴィエンチャン県農業農村開発計画フェーズⅡ」：普及及び持続性確保に向けた取り組み） 事例紹介：連携事例（「ネパール村落振興・森林保全計画フェーズⅡ」：村落振興のための取り組み） 事例紹介：健康状況の改善に向けた取り組み 昼 食 グループ討議3：農村開発に必要な活動とは－「農村開発」スキーム・セクターの組み合わせ（具体的連携策、導入の際の障害、必要な制度・予算、新規案件形成時のPDMへの反映、今後JICAがとるべき措置等）	長井リーダー 牧野リーダー 小野専門家 座 長
3月28日（木） 9:00～9:40 9:40～10:30 10:30～11:30 11:30～12:30 12:30～14:00 14:00～16:00 16:00～16:30 16:30～17:00 19:30～21:00	グループ発表準備 Bグループ発表 Aグループ発表 全体討議：PDMへの「連携」の反映 昼 食 全体討議：個人のアクションプラン発表 会議総括 会議に係るアンケートの記入 バングラデシュ畜産研究所主催夕食会	時田専門員 各参加者 坂本所長、時田専門員 事務所事務局

\*ネパール吉山リーダーは3月26日（火）午後から合流

課題別研究会議「アフリカ農村開発・貧困対策」（ガーナ）

会場：ガーナ灌漑開発公社研修センター

日 時	内 容	備 考
4月2日（火） 8:30～8:35 8:35～8:40 8:40～10:00 10:00～10:30 10:30～10:45 10:45～12:15 12:15～13:30 13:30～15:55 15:55～16:10 16:10～17:00 18:30～20:00	開 会 全体説明 本会議趣旨説明、ODA/JICAの動向、新プログラム協力の説明、 質疑応答 食糧農業大臣キーノートスピーチ 休憩（コーヒー／ココアブレイク） 対アフリカ協力形態のあり方（事例紹介、現状スキームによ り直面する問題点の確認、解決策、JICA制度、予算見直しの 必要性） 昼 食 続：対アフリカ協力形態のあり方（自助努力・持続性の確保、 JICAがとるべき措置、取りまとめ） 休憩（コーヒー／ココアブレイク） 他ドナーとの情報交換を踏まえた打合せ 夕食懇親会（日本大使館員参加）	（司会：事務所事務局） 高畑所長 事務所事務局 本 部  富高座長（事例紹介） ・安城専門家（象牙海岸） ・田村専門家（モザンビーク）  富高座長  富高座長
4月3日（水） 9:00～12:30 12:30～13:00 13:00～17:00 18:30～20:00	他ドナーとの情報交換（テーマ：アフリカ農業農村開発事業に おける自立発展について） 昼 食 現場への移動、視察（灌漑小規模農業振興計画・アシャマン事 業地） 懇親会（ガーナ・食糧農業省、他ドナー参加）	（詳細は別記）  他ドナー同行
4月4日（木） 8:30～9:30 9:30～9:45 9:45～12:00 12:00～13:30 13:30～15:00 15:00～15:15 15:15～17:00	対アフリカ協力形態のあり方取りまとめ（2日間の議論、視察 結果から） 休憩（コーヒー／ココアブレイク） アフリカ農村開発・貧困対策のあり方（事例紹介、必要最低限 のセクター横断的活動とは何か等） 昼 食 対アフリカ協力形態のあり方（案件形成時に留意する点等、取 りまとめ） 休憩（コーヒー／ココアブレイク） 続：対アフリカ協力形態のあり方（案件形成時に留意する点等、 取りまとめ）	富高座長  富高座長（事例紹介） ・大野専門家（ガーナ） ・角田専門家（タンザニア）  富高座長  富高座長

日 時	内 容	備 考
4月5日(金)		
8:30～10:00	議論結果取りまとめ、指針作成(今後JICAがとるべき措置等)	富高座長、山中書記
10:00～10:15	休憩(コーヒー/ココアブレイク)	
10:15～12:00	続：議論結果取りまとめ、指針作成(今後JICAがとるべき措置等)	富高座長、山中書記
12:00～13:30	昼食	
13:30～14:00	結果発表	富高座長
14:00～15:00	会議総括	本部、事務所事務局
15:00～16:30	会議全般に係る質疑応答	本部、事務所事務局
4月3日(水)	他ドナーとの情報交換(9:00～12:30)	(司会：事務所事務局)
9:00～9:10	あいさつ、趣旨説明、参加者紹介	事務所事務局
9:10～9:30	JICAの対アフリカ協力における自立発展、持続性に対する取り組み	JICA アフリカ課
9:30～10:15	対アフリカ協力における自立発展に対する考え方、取り組み状況について	国連食糧農業機関(FAO)
10:15～10:35	「ガーナ灌漑小規模農業振興計画」概要説明及び自立発展を引き出すための具体的取り組み(事例)	富高リーダー、灌漑プロジェクト・ガーナ側 C/P
10:35～10:50	休憩(コーヒー/ココアブレイク)	
10:50～11:10	ケニアでの自立発展を引き出すための取り組み事例1	辻下専門家(ケニア)
11:10～11:30	ケニアでの自立発展を引き出すための取り組み事例2	藤田専門家(ケニア)
11:30～12:25	質疑応答、コメント等	
12:25～12:30	閉会あいさつ	高畑所長

## 課題別研究会議「人材育成に係る他機関との連携」(3/4～3/7、ベトナム)

No.	国名	プロジェクト名	協力期間	リーダー等氏名	派遣期間	備考
1	モンゴル	家畜感染症診断技術改善計画	1997.7.1～2002.6.30	多田 融右	2001.6.22～2002.6.30	
2	フィリピン	高生産性稲作技術研究計画	1997.8.1～2002.7.31	仲谷 紀男	2000.7.16～2002.7.31	
3	ラオス	国立大学経済経営学部支援及び 日本人材協力センター		阿部 憲子		
4	ベトナム	牛人工授精技術向上計画	2000.10.2～2005.10.1	鈴木 一郎	2000.12.8～2002.12.7	
5	ベトナム	国立獣医学研究所強化計画	2000.3.1～2005.2.28	要田 正治	2000.3.1～2003.2.28	
6	ベトナム	日本人材センター		堀添 勝身		
7	ベトナム	ハノイ農業大学強化計画	1998.9.1～2003.8.31	杉浦 巳代治	2001.2.20～2002.2.19	座長
8	ベトナム	農業開発計画		佐分利 重隆		個別派遣
9	ベトナム	農業機械		三浦 恭志郎		個別派遣
10	ベトナム	住民参加型農業農村開発	1999.6.3～2002.3.31	熊谷 徹	1999.6.3～2002.3.31	個別派遣
11	ベトナム	ハノイ農業大学強化計画	1998.9.1～2003.8.31	瀬古 秀文	2001.4.25～2003.4.24	専門家
12	ベトナム	ハノイ農業大学強化計画	1998.9.1～2003.8.31	高橋 和久	2000.9.7～2003.8.31	調整員
13	ベトナム	牛人工授精技術向上計画	2001.10.2～2005.10.1	赤松 志保	2000.10.2～2002.12.28	調整員

本部：農業開発協力部農業技術協力課課長 半谷 良三

ベトナム事務所：仲宗根 邦宏 所員  
松本 彰 所員

課題別研究会議「農業・農村開発における上位目標の達成に向けての連携」(3/25～3/28 バングラデシュ)

No.	国名	プロジェクト名	協力期間	リーダー等氏名	派遣期間	備考
Aグループ						
1	バングラデシュ	家禽管理技術改良計画	1997.11.1～2002.10.31	山本 達雄	2000.2.16～2002.10.31	座長     書記
2	バングラデシュ	(砒素汚染対策アドバイザー)		川原 一之	2000.10.28～2002.10.27	
3	バングラデシュ	(開発における女性	水野 桂子	2001.4.12～2003.4.11		
4	バングラデシュ	(協力隊チーム派遣「ヤギ飼育」: 獣医師)	田中 仁人	2000.4.3～2002.4.2		
5	ベトナム	国立獣医学研究所強化計画	2000.3.1～2005.2.28	要田 正治	2001.3.1～2003.2.28	
6	ベトナム	リプロダクティブヘルスⅡ	2000.9.1～2005.8.31	石井 澄江	2000.9.7～2002.4.15	
7	インドネシア	優良種馬鈴しょ増殖システム整備計画	1998.10.1～2003.9.30	新野 謙司	2001.10.1～2003.9.30	
8	ネパール	村落振興・森林保全計画Ⅱ	1999.7.16～2004.7.15	牧野 利信	2002.2.27～2004.2.26	
9	ネパール	(公衆衛生)		小野 道夫	2001.8.11～2003.8.10	
10	スリランカ	(農業協同組合)		晩田 修啓	2000.9.9～2002.9.8	
Bグループ						
11	バングラデシュ	リプロダクティブヘルス人材開発	1999.9.1～2004.8.31	山田 多佳子	1999.8.31～2002.5.31	座長     書記 3/25着、 26から参加
12	バングラデシュ	(チーム: 住民参加型農村開発行政支援)		矢嶋 吉司	2001.4.7～2003.4.6	
13	バングラデシュ	(初等教育アドバイザー)	田中 研一	1999.12.14～2002.12.13		
14	バングラデシュ	家禽管理技術改良計画	1997.11.1～2002.10.31	橋本 久典	2000.1.29～2002.10.31	
15	ベトナム	牛人工授精技術向上計画	2000.10.2～2005.10.1	鈴木 一郎	2000.12.8～2002.12.7	
16	ベトナム	(農業協同組合)		今川 直人	1998.10.27～2002.10.26	
17	フィリピン	水牛及び肉用牛改良計画	2000.10.2～2005.10.1	松本 豊	2000.11.27～2002.10.26	
18	ラオス	ヴィエンチャン県農業農村開発計画Ⅱ	1997.11.1～2002.10.31	長井 薫	2000.9.6～2002.9.5	
19	ネパール	地域の結核及び肺の健康	2000.9.25～2005.9.24	吉山 崇	2001.8.30～2003.3.1	
20	タイ	(参加型開発のための農業水資源アドバイザー)		石坂 邦美	2000.7.9～2002.7.8	

本部：農業開発協力部畜産園芸課課長代理 飯田次郎 (Aグループ)

国際協力専門員 時田 邦浩 (Bグループ)

バングラデシュ事務所：坂本 隆 事務所長 (Aグループ)

鍋田 肇 所員

市原 正行 協力隊調整員 (Aグループ)

課題別研究会議「アフリカ農村開発・貧困対策」(4/2～4/5、ガーナ)

No.	国名	プロジェクト名	協力期間	リーダー等氏名	派遣期間	備考
1	ガーナ	灌漑小規模農業振興計画*	1997.8.1～2002.7.31	富高 元徳	2000.3.5～2002.7.31	座長
2	ガーナ	(社会開発総合プログラム・総合調整)		大野 政義	1999.6.28～2002.6.27	
3	ガーナ	(村落開発・社会開発総合)		福村 州馬	2001.6.14～2002.6.13	
4	ガーナ	(地域開発・社会開発総合)		柿崎 芳明	2002.3.29～2004.3.28	
5	ガーナ	移行帯森林保全管理		寺川 幸士	2001.4.3～2003.4.2	
6	タンザニア	キリマンジャロ農業技術者訓練センターⅡ	2001.10.1～2006.9.30	幸田 浩俊	2001.9.30～2003.9.29	書記
7	タンザニア	ソコイネ農業大学地域開発センター	1999.5.1～2004.4.30	角田 学	1999.5.1～2002.4.30	
8	コートジボワール	小規模灌漑営農改善計画	2000.3.20～2002.3.19	山中 光二	2000.3.16～2002.9.19	
9	コートジボワール	(農業開発アドバイザー)		安城 康平	1999.3.28～2003.3.27	
10	モザンビーク	(農業開発アドバイザー)		田村 政人	2001.5.30～2003.5.29	
11	ケニア	(チーム：小規模灌漑農業普及)	1999.4.1～2004.3.31	辻下 健二	1997.8.26～2002.8.25	
12	ケニア	(半乾燥地農村開発)		藤田 達雄	2000.8.20～2002.8.19	
13	マラウイ	在来種増殖養殖技術開発		枝 浩樹	2001.4.1～2004.3.31	
14	マラウイ	(農業普及及び農民組織化)	2000.1.15～2004.1.14	渡部 直人	2001.8.23～2003.8.22	
15	セネガル	総合村落林業開発		野田 直人	2001.12.26～2003.12.25	

\*「ガーナ灌漑小規模農業振興計画」からは、リーダーのほか、田中・伊藤・清治・榎・森田各専門家も出席

ケニア事務所：栗栖 昌紀 所員

見宮 美早 所員

本部：農業開発協力部計画課課長 古賀 重成

アフリカ・中近東・欧州部アフリカ課課長代理 阿部 幸生

ガーナ事務所：高畑 恒雄 所長

日原 一智 所員

クリストファー・ノイエル ナショナルスタッフ

(2日目の他ドナーとの意見交換会のみ参加)

## アンケート対象プロジェクトリスト

試験研究分野						
	国名	参加対象プロジェクト	実施期間	リーダー名	派遣期間	備考
1	フィリピン	高生産性稲作技術研究計画	1997.8.1～2002.7.31	仲谷 紀男	2000.7.16～2002.7.31	プロジェクト代表者の参加
2	フィリピン	農民参加によるマージナルランドの環境及び生産管理計画	2000.2.1～2005.1.31	蘭 道生	2000.2.1～2002.1.31	
3	ベトナム	ハノイ農業大学強化計画	1998.9.1～2003.8.31	杉浦 巳代治	2001.2.20～2002.2.19	プロジェクト代表者の参加
4	ミャンマー	シードバンク計画	1997.6.1～2002.5.31	河瀬 眞琴	2000.7.25～2002.5.31	
5	モンゴル	家畜感染症診断技術改善計画	1997.7.1～2002.6.30	多田 融右	2001.6.22～2002.6.30	園芸総合試験場から代表参加
6	アルゼンチン	園芸開発計画／園芸総合試験場	～2004.12.6	西山 甲子男	2001.5.9～2003.5.8	
7	パラグアイ	大豆生産技術研究計画	1997.10.1～2002.9.30	丹羽 勝	2001.4.23～2002.9.30	
技術開発分野						
	国名	参加対象プロジェクト	実施期間	リーダー名	派遣期間	備考
1	フィリピン	水牛及び肉用牛改良計画	2000.10.2～2005.10.1	松本 豊	2000.11.27～2002.11.26	プロジェクト代表者の参加
2	タイ	東北タイ牧草種子生産開発計画	1999.8.14～2004.8.13	武岡 義武	1999.8.14～2001.8.13	
3	タイ	水管理システム近代化計画	1999.4.1～2004.3.31	塩田 克郎	2001.6.1～2003.5.31	プロジェクト代表者の参加
4	ベトナム	牛人工授精技術向上計画	2000.10.2～2005.10.1	鈴木 一郎	2000.12.8～2002.12.7	
5	ベトナム	国立獣医学研究所強化計画	2000.3.1～2005.2.28	吉原 忍	2000.3.1～2002.2.28	
6	カンボジア	灌漑技術センター計画	2001.1.10～2006.1.9	石川 守	2001.2.1～2003.1.31	プロジェクト代表者の参加
7	ミャンマー	灌漑技術センター計画Ⅱ	1999.4.1～2004.3.31	菅谷 晋	1999.5.24～2002.3.31	
8	ドミニカ	灌漑農業技術改善計画	2001.3.1～2006.2.28	森本 一生	2001.3.1～2003.2.28	プロジェクト代表者の参加
9	メキシコ	農業機械検査・評価事業計画	1999.3.1～2004.2.29	八木 茂	1999.3.1～2001.9.30	
10	チリ	小規模酪農生産性改善計画	1999.10.15～2004.10.14	宮下 司	1999.10.15～2001.10.14	プロジェクト代表者の参加
11	パナマ	牛生産性向上計画	1998.4.11～2003.4.10	小林 春雄	2001.4.11～2003.4.10	
12	ブラジル	東部アマゾン持続的農業技術開発計画	1999.3.1～2004.2.28	諸橋 茂喜	2000.7.1～2002.6.30	
13	ブルガリア	はっ酵乳製品開発計画	1997.7.1～2002.6.30	木村 和生	1999.6.21～2002.6.20	

研修／普及分野						
	国名	参加対象プロジェクト	実施期間	リーダー名	派遣期間	備考
1	インドネシア	優良種馬鈴しょ増殖システム整備計画	1998.10.1～2003.9.30	片山 恵之	1998.10.1～2001.9.30	プロジェクト代表者の参加
2	インドネシア	大豆種子増殖・研修計画 F/U	1996.7.1～2003.6.30	関谷 長昭	1999.7.1～2002.6.30	
3	中華人民共和国	農業技術普及システム強化計画	1999.3.1～2004.2.29	井一 光義	2001.5.9～2003.5.8	
4	エルサルバドル	農業技術開発普及強化計画	1999.2.1～2004.1.31	栗城 俊之助	1999.3.26～2002.1.31	
5	パラグアイ	農業総合試験場	～2010.3.31	沢地 真	2001.7.4～2002.7.3	
6	ポリビア	農業総合試験場	～2010.3.31	利光 浩三	2001.5.9～2003.5.8	
7	イラン	ハラーズ農業技術者養成センター計画	1999.7.1～2004.6.30	下村 元一	1999.8.1～2002.3.31	
8	モロッコ	農業機械化研修センター計画	2000.9.1～2005.8.31	橋 保宏	2000.9.1～2002.8.31	
村落開発／農村振興分野						
	国名	参加対象プロジェクト	実施期間	リーダー名	派遣期間	備考
1	フィリピン	農協強化を通じた農民所得向上計画	2000.7.1～2005.6.30	秋山 勇	2000.7.1～2002.6.30	プロジェクト代表者の参加
2	ラオス	ヴィエンチャン県農業農村開発計画Ⅱ	1997.11.1～2002.10.31	長井 薫	2000.9.6～2002.9.5	
3	バングラデシュ	家禽管理技術改良計画	1997.11.1～2002.10.31	山本 達雄	2000.2.16～2002.10.31	
4	ドミニカ	山間傾斜地農業開発計画	1997.9.1～2002.8.31	川上 徹	2000.5.11～2002.8.31	
5	ポリビア	小規模農家向け優良稲種子普及計画	2000.8.1～2005.7.31	青山 豪	2000.8.1～2002.7.31	
6	チリ	住民参加型農村環境保全計画	2000.3.1～2005.2.28	坂本 宣美	2000.3.25～2002.3.24	
7	エジプト	ナイルデルタ水管理改善計画	2000.3.1～2005.2.28	梶原 親信	2000.3.1～2002.2.28	
8	ガーナ	灌漑小規模農業振興計画	1997.8.1～2002.7.31	富高 元徳	2000.3.5～2002.7.31	

#### 4. 質問票

### 平成 13 年度農業開発協力部課題別研究会議質問票

分野名 村落開発／農村振興分野

プロジェクト名 \_\_\_\_\_

リーダー名 \_\_\_\_\_

#### 1. 他ドナー、国際機関との連携について

(1) 連携した方が望ましい活動はありますか。また、それは何ですか。

(2) 連携した事例がありましたら、その事例とどのように実践されましたでしょうか。

(3) 連携で期待される成果は何ですか。

(4) 現在でも連携が可能ですか。不可能な場合、阻害している要因は何ですか。

#### 2. 本邦の他の公立、民間機関等との連携について

(1) 本邦の他の公立、民間機関等との連携が望ましい活動はありますか。また、それは何ですか。

(2) 連携した事例がありましたら、その事例とどのようにアプローチして実践されましたでしょうか。

(3) 連携で期待される成果は何ですか。

(4) 現在でも連携が可能ですか。不可能な場合、阻害している要因は何ですか。

### 3. 現在 JICA が行っているプロ技以外のスキーム（例えば開発福祉支援等）との関係

(1) 現在 JICA が実施しているプロ技以外のスキームで、現プロジェクト活動に取り組んだ方がよいスキームはありますか。また、それは何ですか。

(2) これによって期待される成果は何ですか。

(3) 現在でもそれは実施が可能ですか。不可能な場合、阻害している要因は何ですか。

(4) 実践した事例はありますか。それはどのように行われましたか。

(5) 現在でも実施が可能であるならば、導入にあたっての条件は何ですか。

(6) 連携のあり方に関するご意見がありましたら、宜しく申し上げます。

(7) 現在、JICA の援助事業はプログラム化の方向に進んでおりますが、個別、シニア、協力隊等が実施している支援活動について、プロジェクトと一体的に実施する際の役割分担、連携のあり方等について、ご記入をお願いします。

(8) 村落開発では、活動内容を住民参加型で活動することが重要ですが、住民にアプローチする際にどのような課題がありますか。また、解決した場合、それはどのように対処しましたか。

#### 4. JICA の制度について

(1) JICA の協力による留学制度等について、課題等がございましたらご記入をお願いします。

(2) JICA の協力による研修制度（本邦、国内）等について、課題等がございましたらご記入をお願いします。

#### 5. 学会関係

(1) 国内学会等への参画、連携等について、課題等がございましたらご記入をお願いします。

(2) 国際学会等への参画、連携等について、課題等がございましたらご記入をお願いします。

#### 6. その他

本テーマ（プロジェクト方式技術協力のスキームを越えた連携の必要性）に関することがございましたら、ご記入をお願いします。

## 5. アンケート用紙

### 「他機関・ドナーとの連携」アンケート

プロジェクト名／指導科目： \_\_\_\_\_

専門家氏名： \_\_\_\_\_

農開部所管プロジェクト専門家の方にあつては、既に1度アンケートにお答えいただいております、その際の質問内容と一部似通った内容も見られますが、会議にあたって再度整理させていただきたく、回答方よろしくお願ひいたします。

なお、質問中の他機関については、国際機関、大学、研究所、民間等を指します。

#### 1. 現地活動について

(1) 現在の活動で、他機関・ドナーと連携した実績はありますか。

はい ・ いいえ

(2) (1) ではいと回答した方にお聞きします。具体的な連携活動につき、ア) 連携先、イ) 活動内容、投入量・種類、ウ) 連携した期間・タイミング、エ) 連携によって得られた成果、オ) 連携に際しての課題と解決策、につき記述願ひます。

(3) (1) ではいと回答した方にお聞きします。連携活動を実施するまでの経緯とどのように調整したか（誰が、どのように）、またその際の実施機関の関わり方につき記述願ひます。

(4) (1) ではいと回答した方にお聞きします。連携活動を行う上で困難であった点、また直面すると思われる問題点につき記述願います。

(5) (1) でいいえと回答した方にお聞きします。連携の実績はないが必要性を感じたもしくは他機関・ドナーから打診を受けた・受けていることはありますか。

必要性：はい・いいえ

打診：あり・なし

(6) (5) ではいと回答した方にお聞きします。今後何らかの連携を検討されている場合、具体的連携案につき、ア) 連携先とその選定理由、イ) 活動内容、投入量・種類、ウ) 連携する期間・タイミング、エ) 連携によって期待される成果、オ) 連携に際しての課題と解決策、カ) 先方政府実施機関の関わり方、につき記述願います。また、必要性を感じたが実現または検討にまで至らなかった場合、その理由について記述願います。

(7) (5) でありと回答した方にお聞きします。先方からの打診内容につき、ア) 連携先、イ) 活動内容、投入量・種類、ウ) 連携する期間・タイミング、エ) 連携によって期待される成果、オ) 連携に際しての課題と解決策、カ) 先方政府実施機関の関わり方、につき記述願います。

- (8) 貴任国にて実施中の他ドナー・機関の活動のうち、現在実施中の活動に導入できると思われる制度・事業がありましたら、具体的に記述願います。

## 2. 研修・留学制度について

- (1) 貴任国において公費留学（派遣）制度もしくは他国（日本を除く）からの公費留学（受入）制度・研修受入制度はありますか。

はい・いいえ

- (2) ではないと回答した方にお聞きします。公費留学・研修受入制度につき分かる範囲内で記述願います（留学先、募集人員、支援額、資格要件等）。

- (3) (1) ではないと回答した方にお聞きします。公費留学・研修受入制度を利用して海外に留学／研修した経験のあるカウンターパートもしくは実施機関の研究者・職員の方はいますか。

はい・いいえ

- (4) (1) ではないと回答した方にお聞きします。カウンターパートは同制度を積極的に利用すべきと思いますか。どちらの場合についても理由も併せ記述願います。

- (5) (3) ではいと回答した方にお聞きします。留学／研修したことで研究活動にどのような成果／影響が見られましたか。
- (6) (3) でいいえと回答した方にお聞きします。公費留学・研修受入制度が実施機関で利用されていない理由は何だと考えられますか。また、今後利用できるようにするための解決策につき記述願います。
- (7) 日本の技術協力による本邦への研修は、技術移転が目的であると同時に、親日家を育てることも重要であるという JICA の考えに変更はありませんが、研究／教育という高等教育分野において、人材育成の観点から、本邦以外での研修・留学の必要性につきあなたのお考えを自由に記述願います。

## 「スキーム間連携／農村開発」アンケート

プロジェクト名／指導科目： \_\_\_\_\_

専門家氏名： \_\_\_\_\_

農開部所管プロジェクト専門家の方には、既に1度アンケートにお答えいただいております、その際の質問内容と一部似通った内容も見られますが、会議にあたって再度整理させていただきたく、質問票の作成方よろしくお願いたします。

なお、「農村開発」とは、従来の農業技術の開発のみによるアプローチではなく、農林水産を主要セクターとしつつも周辺に関連セクター（農外所得向上、教育、保健衛生等）を含む総合的なアプローチをイメージの上、記述願います。

また、農林水産セクター以外の専門家の方で上記アプローチでの記述が困難な場合は、「農村開発」を「村落振興・貧困対策」に置き換えてお答えいただいても構いません。

なお、本質問票には**最新の PDM も添付の上**提出願います。

(1) 現在の活動で他スキームもしくは他セクターと連携した実績はありますか。

他スキーム：     はい   ・   いいえ

他セクター：    はい   ・   いいえ

(2) (1) ではいと回答した方にお聞きします。具体的な連携活動につき、ア) 連携したスキーム／セクターと活動内容、イ) 連携した期間・タイミング等、ウ) 連携によって得られた成果、エ) 連携に際しての課題と解決策、につき記述願います。

(3) (1) ではいと回答した方にお聞きします。連携活動を実施する際、先  
方政府実施機関の反応はどうでしたか？

(4) (1) ではいと回答した方にお聞きします。スキームおよびセクター間  
連携を行う上で困難であった点、また直面すると思われる問題点につき記  
述願います。

(5) (1) でいいえと回答した方にお聞きします。連携の実績はないが必要  
性を感じたことはありますか。

他スキーム： はい ・ いいえ

他セクター： はい ・ いいえ

(6) (5) ではいと回答した方にお聞きします。今後何らかの連携を検討さ  
れている場合、具体的連携案につき、ア) 連携したいスキーム／セクター  
と活動内容、イ) 連携したい期間・タイミング等、ウ) 連携によって期待さ  
れる成果、エ) 連携に際しての課題と解決策、オ) その他考えられること  
につき記述願います。また、必要性を感じたが実現または検討にまで至らな  
かった場合、その理由について記述願います。

(7) 「農村開発」を行うにあたり必要最小限な事業とは何だとお考えですか。  
現在活動中のフレームを中心に、あなたが考える理想的な「農村開発」のために周辺にあるべき活動／事業につきご自由に記述願います。

(8) 連携に際して JICA 事務所・本部に望むことがあれば記述願います。

(9) 医療・保健衛生分野で活動中の専門家の方にお聞きします。対象地域住民の健康が改善され、生計向上・貧困対策に貢献するために、どのようなスキーム・セクターによる活動との連携が有効と思われれますか。

(10) その他

今回は JICA スキーム間連携を議題としておりますが、「農村開発」を行うにあたって JICA 以外の例えば国際機関や JBIC 等との連携について、また相手国実施機関と関連機関間での好ましい連携のあり方につきご意見がありましたら記述願います。

{最後に、本アンケートをもとに会議中の事例紹介をしていただく方を選ぶ予定ですが、事前準備のため、事例紹介の発表に必要な機器につきご記入願います。}

「アフリカ農村開発・貧困対策」アンケート

プロジェクト名／指導科目： \_\_\_\_\_

専門家氏名： \_\_\_\_\_

(事前準備のため) 事例紹介の発表に必要な機器： \_\_\_\_\_

1. 対アフリカ協力における自立発展の確保について

- (1) 現在および過去の経験も含め、アフリカにおいて活動を行う(った)際、先方政府・実施機関の必要な負担(経費、人材、施設等)が得られず、活動に影響が出た経験はありますか。

はい・いいえ

- (2) (1) ではいと回答した方にお聞きします。①どのような問題点(先方が負担しない・できなかったのは何か)であったか、②日本側はどのような対応をいつまでしたか、③②の対応を決定する際、先方政府・実施機関にはどのように説明したか、④その後の活動状況(活動の成果)はどうであったか、⑤先方政府・実施機関の反応はどうであったか、具体的に記述願います。

- (3) JICA の技術協力における現行スキームでは双方が負担して事業を実施\*することを前提としていますが、この発想に基づいた活動を行うにあたり、現場で苦勞されている点、また、そのために認められる／期待される成果につき具体的に記述願います。\*実施要領(改訂版)参考のこと

(4) (3) の設問に関連し、双方負担としている制度について、対アフリカ協力については見直した方がいいと考えますか。

はい・いいえ

(5) (4) の回答につき、どちらの場合においてもその理由を具体的に記述願います。

(6) (4) ではいと回答した方にお聞きします。改正案につき具体的に記述願います。

(7) 実施機関の自助努力を促すために何か工夫されている点、実際に活動に取り入れている事項等がありましたら、具体的に記述願います。

- (8) 新規案件形成時に、自助努力を促すポイントとなる事項を PDM に反映させようとした場合、どの欄にどのような事項を記入したらよいと考えますか。また、持続性を確保するためには、新規案件形成時にどのような点に留意する必要があると考えますか。

## 2. 対アフリカ農村開発・貧困対策のあり方について

- (1) 現在もしくは過去の経験から、他セクターと連携した実績はありますか。

はい・いいえ

- (2) (1) ではいと回答した方にお聞きします。具体的な連携内容につき、①連携したセクターと活動内容、②連携した期間、タイミング、③連携によって得られた成果、④連携に際しての課題と解決策、につき記述願います。

- (3) (1) ではいと回答した方にお聞きします。連携活動が必要になった理由は何でしたか。アフリカ地域特有の事情（気象、自然、社会環境等）に起因したものであったかとの観点から分析の上、詳細に記述願います。

(4) (1) ではいと回答した方にお聞きします。セクター間連携を行う上で困難であった点、また直面すると思われる問題点につき記述願います。

(5) (1) でいいえと回答した方にお聞きします。連携の実績はないが、必要性を感じたことはありますか。

はい・いいえ

(6) (5) ではいと回答した方にお聞きします。今後何らかの連携を検討されている場合、具体的連携案につき、①連携したいセクターと活動内容、②連携したい期間、タイミング、③連携によって期待される成果、④連携に際しての課題と解決策、につきご自由に記述願います。また、必要性を感じたが、実現又は検討にまで至らなかった場合、その理由につき記述願います。

(7) (5) ではいと回答した方にお聞きします。セクター間連携の必要性があると感じた理由は何ですか。アフリカ地域特有の事情（気象、自然、社会環境等）に起因したものであったかとの観点から分析の上、詳細に記述願います。

- (8) アフリカの農村開発・貧困対策を考えたとき、農業セクターを中心として検討すべき他セクターの活動（セクター横断的な活動）内容はあると考えますか？ある場合、具体的内容につき記述願います。